

平成25年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	通信指令施設の更新整備		担当部局庁	情報通信局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	通信施設課		通信施設課長 塚原 秀利			
会計区分	一般会計		政策・施策名	別添参照					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経年により劣化した通信指令施設について更新する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	110番通報に迅速かつ的確に対応するため、直ちに通報内容を警察署等に伝え、パトカーや交番等の地域警察官を現場に急行させるとともに、必要に応じて緊急配備の発令等を行うための施設である通信指令施設を整備する。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	370	1,102	213	1,688	497		
		繰越し等	2	0	63	0			
		計	1,705	29	0	0			
	執行額	2,073	1,131	150	1,688	497			
	執行率(%)	1,865	618	127					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25~27年度)	
	(成果目標) 老朽化した通信指令施設の更新			成果実績	施設数	9	6	1	25年度: 8 26年度: 2 27年度: 3
	(成果実績) 更新施設数			達成度	%	-	-	-	
	更新施設数								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	同上			活動実績 (当初見込み)	施設数	同上	同上	同上	- (5) (1) (8)
単位当たりコスト	126,819(千円/箇所)		算出根拠	1箇所当たりの整備経費(総額/整備箇所数)					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	物品購入費	1,210	272	前年度と比較して、整備箇所数が減ったため、減額となったもの。					
	借料及び損料	28	25						
	雑役務費	450	200						
計	1,688	497							

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			警察活動において、警察情報の伝達は必要不可欠なものであり、全国一律的に整備を進める必要があるため、国において実施する事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			調達にあたっては、経済性、効率性について十分に検討した上で、一般競争入札を実施しており、競争性も確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	事業を実施することにより、警察活動をより迅速・的確に行うことが可能となり、高い効果が得られるものである。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業に係る契約については、地方機関に予算配賦して執行しているが、執行状況について報告を受けているので、支出先・使途については把握している。					
	2 見直しの余地 警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であり、国民生活と直結する事業であることから、本事業は継続して実施する必要がある。予算要求に際して、契約実績、市場調査に基づく金額及び内容の精査を行っているほか、契約案件の都度、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っている。					
外部有識者の所見						
事業の執行に当たっては、競争性の確保、実績単価の調査といった効率化のための必要な取組を行い、コストの削減を図ること。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	整備に必要な物品の調達等について、平成26年度予算の概算要求を行う場合には、実績単価の調査や市場価格調査を実施し、予算額の縮減に努めること。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であり、国民生活と直結する事業であることから、本事業は継続して実施する必要がある。 平成26年度予算の概算要求に際しては、市場価格調査の結果を考慮し、適切な査定を行い、予算額を縮減した。(縮減額20百万円)					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初8-6、補正3-5	平成23年	53	平成24年	38

警察庁
127百万円

通信指令施設の更新整備に必要な資機材等の購入
及び機器設置工事に要する予算を配賦

【予算配賦】

A. 管区警察局等情報通信部

中国管区警察局
98百万円

各管区警察局
(4機関)
29百万円

< 物品購入等 >

【一般競争入札(総合評価落札方式)等】

B. 民間会社
(3者)
98百万円

通信指令施設の更新整備に必要な資機材を購入及び機器設置工事等を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.中国管区警察局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	通信指令施設の更新整備に要する経費	98			
計		98	計		0
B.日本電気(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	島根県警察本部用指令通信装置(通報分配部)購入	53			
計		53	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中国管区警察局	予算配賦	98		
2	関東管区警察局	予算配賦	14		
3	九州管区警察局	予算配賦	8		
4	近畿管区警察局	予算配賦	6		
5	四国管区警察局	予算配賦	1		
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	島根県警察本部用指令通信装置(通報分配系)購入	53	2	
2	(株)マルミ	通信指令システム整備工事	44	1	
3	NECキャピタルソリューション(株)	島根県警察本部用指令通信装置(情報処理系)賃貸借	1	2	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

政策・施策名



通信指令システム

通報者からの110番通報を受理し、必要な指令を迅速かつ的確に行うため、全国の警察本部には、通信指令システムが整備されています。

通報者が110番通報すると、通信指令システムに備え付けられている110番受付台の担当者に電話が繋がります。担当者は、通報者から事件、事故の状況、場所等の聴取を行うとともに、位置情報通知システムや地図表示システムを利用して事件、事故等の場所を特定し、警察官を直ちに発生現場に急行させます。

